決算	算期		「有価証券属	出書	<b>F</b> J(C	係る日	程表(	)	)	ľ	]
月		日	日程相談日:令和	年	月	日(	)				
変 更											

## 【提出会社の状況】

A 44 A				担当役員	TEL	-	-
会 社 名 (EDINETコード)	EDINET⊐—ド	証券コード	連絡先				
	( <b>E</b> ) (	)	72-1175	事務担当窓口(部署名、氏名)	TEL	-	-
提出者業種							

ファ	マイナンスの	内容】								
<b>±</b> 1	(正式半の種類	□ 自己株処分□ 普	通株式発行 🗌 種類	類株式 🗆	新株	予約権証券	新株予約	约権	証券(行使価額	修正条項付)
191	価証券の種類 	□ 普通社債 □ 新	株予約権付社債	□ 新株	予約権	付社債(行例	<b>吏価額修正</b>	条項	i付)	
	株式の場合	会社法第2条第13号に証	記載のある種類株式に	に係る定款	によるに	どめの有無				
ファ	アイナンス	□ 一般募集 □ 第3	三者割当 🗌 OA	に係る第	三者割	当 🗌 株式	給付(交付)	信託	(	) 🗆 RS
<b>ග</b> ි	形態	□ ストックオプション□ 株	主割当 🗆 ライツオフ	ァリング 🗆 ]	PO [	」特定組織:	再編成 🗆 :	株式	交付 🗆 その他	<u>t</u> ( )
割:	当予定先	□ 上場会社 □ 非.□ 非上場(開示会社	上場(開示会社) )組成のファンド□						成のファンド 引人 □ そ <i>0</i>	)他
	概要									
	ァイナンスの目 、手取金の使									
日和	程)								届出書提出	最終訂正届出書提出日から
決	義日	取締役会	令和	年	月	日(	)		日から効力発 生予定日まで	効力発生予定
		(株主総会・発起人会)	令和	年		日(	)		エアルロまでの経過期間	日までの経過期間
耒	頼の概要(冴昇	[短信等]の公表日	令和	年	月	日(	)			旧

_																						_
日	程】																	提出	-	是終訂 計場 !!!		
2+	議日		取締役会			令和	左	Ŧ	月	E	(		)					力力発	;   <sub>*</sub>	書提出 助力発		
沐	(誐口		(株主総会	・発起人会)		令和	年	F	月	E	1 (		)					日まで		までの		
業	〔績の概〕	要(決算	[短信等)の	)公表日		令和	年	F	月	E	1 (		)			の私	È適	期間		R	亅	
雇	出書提	出日				令和	年	F	月	E	1 (		)		_	中		日間	J			
П			業績の概要	(決算短信等)		令和	年	F	月	E	1 (		)		$\vdash$							
		資料	有価証券	報告書		令和	年	F	月	Е	1 (		)									
		更新	半期報告	書		令和	年	F	月	E	1 (		)									
		文利	臨時報告	書		令和	年	F	月	E	1 (		)									
	訂正		訂正報告書	( )		令和	年		月	E	1 (		)				П		П			
	届出		取引所承認	認		令和	年	F	月	E	1 (		)									
		IPO/PO	条件決定		令和	年	月	日	~	年	Ę	月		日								
	出日		価格決定		令和	年	月	日		年	F	月		日								
		IPO/PO	(後決め方)	式)価格決定	令和	年	月	日	~	年	Ę	月		日								
		以外	発行数・その他(書	引当予定先)決定等	令和	年	月	日		年	Ę	月		日								
		その他	(誤謬訂正	)		令和	年	F	月	E	1 (		)									
1	,	その他	!(	)		令和	年	F	月	Е			)		ᆜ							
雇	出書の	効力発:	生予定日		令和	年	月	H	(	)	4-		令和		年		月		日	(	)	
	効力発	き生の通	i常·期間知	<b>直縮の別等</b>	ľ		1															П
-	(来局に	こよる効:	力発生通知	書の受取日)	令和	年	F	1	日	(	)		時	分			_					_
i	(ブック	ビルディ	ング期間又	(は入札日)	令和	年	F	1	日	(	)	~	令和		年		月		日	(	)	
1	由23.1	物門/学	(出期間)	募集	令和	年	F	1	H	(	)											
*	, H.Z.	#1   EJ ( 2)	61111月11月/	売出し	令和	年	F	1	H	(	)											
扯	込期日	又は多	<b>是渡期日</b>		令和	年	F	}	日	(	)											
割	当日				令和	年	Ę	1	日	(	)											
新	<b>f株予約</b>	権の行	使期間		令和	年	F	1	日	(	)	~	令和		年		月		日	(	)	_
E	чп⊷	日事六人	付予定日	(仮)	令和	年	F	1	日	(	)	•	令和		年		月		日	(	)	
Ħ.		兄音又	的了是口	(正規)	令和	年	F	1	日	(	)											
効	力発生後の	開示書類又	又は業績の概要	(決算短信等)	開示(公表)	書類名:					提	出(公	表)予	定日:	ŕ	<b></b>		年		月		日
É	発的訂	正届出	書の提出		(1) 訂正届										_		•					
1					(2) 白登的	⋾⋾⋷⋷⋿	: 出重/	の増り	出名	完日	4	<del>`</del> π	左	E		3	F	4				

## 【発行数·発行金額等】

				発行金額	発行株式数				〈希薄』	上率〉	
		株主割当		千円		株		【(A+B-	+C+D+E	E)/(F-	E)
今	株	その他の者に対	する割当	千円		株					%
口	式	一般募集		千円		株					
の		合	計	千円	(A)	株			年以内		
増	新	株予約権証券		千円	<b>(</b> B <b>)</b>	株		增資	等の状況	兄	
資		株予約権証券(ラ		千円	(C)	株		届出書(	年	月	日提出
等	新	株予約権付社債		千円	(D)	株	-	届出書(	年	月	日提出
	丰	出価額の総額	買取引受け等	千円		株		通知書(	年	月	日提出
	טכ	山岡領の心領オ	ーハーアロットメント	千円		株		一千万円	以下の	募集・	売出し
						-					
				134 7/17				134	·/ //:		

			増資	前				増 資	後	
資本金	(令和	年	月	日現在)		(令和	年	月	日現在)	
貝 平 並					千円					千円
				第三者割当が	ある場合	授権資本				
株 式 数	の割当で	た株式	等に係る	株式数		(令和	年	月	日現在)	
	(E)				株					株
発行済株式数	(令和	年	月	日現在)		(令和	年	月	日現在)	
一(うち、自己株式数)	[F]				株					株
(75、日山林八叔)		(			株)	(				株)

## 【届出内容】

届	出書の作	作成様式																	
		売出しに関 <sup>・</sup> 事項	する		(「有」(	の場合	、記:	載す	*る項目	1)									
大夫	見模な第	5三者割当(	こ関する事項				_	_											
	完 情 幹 第二号の				1. 口 2. 資本 3. 事業 4. 業績 5. 自己	k金の 美等の 責の概	増減 リスク 要	うのす (	変更•务		臨時報	告書技	是出内	]容	- ₹0	D他事	象の発	生	)
	ち海雪	光起生士	提出日:令和		年	月		(第		期	自命和	年	月	日	至令和	年	月	日	)
	有1111111111111111111111111111111111111	<b>芬</b> 和古音	訂正報告書: 4	令和	年	F	1	日	提出										
	_	_	提出日:令和		年	月	日	第	期	第1	四半期	自令和	年	月	日	至令和	年	月	日)
			提出日:令和		年	月	日	(第	期		四半期			月	日	至令和		月	日)
	四半期		提出日:令和		年	月		(第		第3	四半期	自令和	年	月	日	至令和	年	月	日)
			訂正報告書: 4		年				提出										
	<u> </u>		訂正報告書: 4		年	•	•		提出										
恄	半期報	告書	提出日:令和		年	月		(第	期	<b>中</b>		自令和	年	月	日	至令和	年	月	日)
	<u> </u>		訂正報告書:	-	年		_		提出		•	_	_ /=T	+n #- #	÷: 4.10				- 12
報	rr与 n± ±F	1 # <del>1</del>	【開示府令19			の	-		1:令和			月		正報告					日提出)
	品時報	記載事項				<u>の</u>			:令和			月		正報告					日提出)
	<u> </u>		【開示府令19	9余弟	2垻弗	の	捷	出口	1:令和		年	月	日 (唱)	正報告	書: 节和	年	月		日提出)
	参照書類	[の補完情報	ļ																
	11.4		保証対			)			保証会				)						
Ш	特別作	青報	保証会社	の最近	宜の財務	諸表:	令和		年		期から		年	. J	期				
	二号、 二号の	企業情報	制 組 日程	表の作	付表のと	<u>-</u> おり			最:	近の	財務諸 令和		ŧ	月期、	令和	:	年	月期	
	四	保証会ネ	生 保証対	<b>才象社</b>	債(	)		1	保証会	社(			)						
	又は 二号の	情幸	保証 保証	E会社4	名:														
	五	<b> 特別信</b>	令和	年	月‡	期、	令和		年		月期、	令和	年	月期、	令和	年	月期		
	式の記 は時点	1寸 /い 1日 十	保証会社	±の最i	丘の財務	諸表:	令	和	年		月期から	ら 令和	l	年	月期				
+	2 h-d V//	株式公開情	情報 提出日:	( 令	和	年	月		日)	現	在								
	添	定款								事	業内容の	の概要	及び:	主要な	経営指	標等σ	推移(	ハイラ	ライト)
	付									_	照方式			格要件	を満たし	してい	ることを	示す	書面
	書類	業績の	)概要(決算短	直信等	)( 連結	i · 個	別)			自i	己株券員	買付状	況						
<u> </u>	XX	<del></del>																	
	備	<del> </del>																	
	-	<del></del>																	
	考																		

(注)特定事業会社(開示府令第17条の15第2項)に該当する場合、第2四半期については、追完情報の45日を60日と読み替える。

## 【参考】

監査法人等				直	重近の	監査意見						
<u>血且</u>	TEL:	_	_	G	C注訂	の有無						
本届出書にかかる法令				幹	事証	券						
審査担当弁護士等	TEL:	_	_	上	場取	引所						
安定操作				取	刚的	相談日		令和	年	月	日 (	)
(参 考)				•								
〇 上場・非上場の別	[現 在]:	(					)(					)
		(					)(					)
		(					)(					)
O " [77·	(ナンス後] :		上場予	定日: 3	令和	年	月	日				
		(		-			)(					)
		(					)(					)
		(					)(					)
 ○ 並行株式の分割(無	僧交付)·	`					, ,					,
○ 決算期変更 有の場		令和	<b>車</b> 月	日	$\rightarrow$	令和	年	月	日)			
〇合併:	ц (	17.18	- /1	-		13.114		,,	П /			
〇 連結の有無 :												
備												
考												
											2025	.6改訂

### 日程表作成における入力等のご注意

色の項目については、ドロップダウンリストより選択してください。(付表も同様)

色の項目については、計算式が入力されているため、記載した内容に従って自動で反映されます。(付表も同様)なお、「~」など選択する必要がない場合は、空欄としてください。

□ (チェックボックス)がある項目については、該当するもの全てにチェックしてください。 記載した内容如何によっては、記載不要となる項目もありますので、その場合、グレーで表示しています。

### 【表題】

#### 〇新規・継続の別

新規:届出書を提出することで新たに開示会社(有価証券報告書等提出義務会社(継続開示が発生する))となる場合継続:新規以外の場合

新規の場合は、EDINETコードの取得(電子開示システム届出書の提出)が必要となりますので、取得するための申請予定日を記載してください。 EDINETコードの担当は、「統括証券監査官(1)(さいたま新都心1号館 048-600-1122)」となります。新規の場合であっても、既にEDINETコードを取得している場合は、登録内容の変更等が必要な場合がありますので、その旨EDINETコードの担当に伝えてください。

### 〇決算期

決算日が月末の場合は、当該月末の日または「末」を選択してください。 直近2年以内の決算期変更について、有無を選択してください。

### 【提出会社の状況】

#### 〇会社名

「株式会社」等を省略せず、フルネームで記載してください。

#### 〇提出者業種

「継続」の場合は、EDINETに登録している「提出者業種」を選択してください。

「新規」の場合は、取引所から取得予定の業種(中分類)を選択してください。

(電子開示システム届出書の業種と一致させてください。なお、当該届出書の上場区分は「非上場」、「証券コード」は空欄としてください。 上場後に当局が登録情報を変更します。)

## 【ファイナンスの内容】

### 〇有価証券の種類(株式の場合)

届出の対象とした募集に係る有価証券が株式である場合には、会社法第2条第13号に記載のある種類株式に係る定款による定めの有無を選択してください。また、<mark>届出の対象とした募集が定義府令第9条第1号に該当する場合には、</mark>「自己株処分」にチェックしてください。

### ○割当予定先の概要

該当する割当予定先の属性(上場会社等)全てにチェックするとともに、割当予定先の名称を記載してください。

なお、複数の割当予定先があってそれぞれ属性が異なる場合、属性にチェックせず、割当予定先の概要欄に、割当予定先の名称とともに

属性の記載をお願いします。

### 【日程】

### 〇(最終訂正)届出書提出日から効力発生予定日までの経過期間

①有価証券届出書を提出した翌日から起算した効力発生予定日前日までの期間、②最終の訂正有価証券届出書を提出した翌日から起算した効力発生予定日前日までの期間をそれぞれ記載してください。(休日を含む経過日数)

### 〇条件決定、価格決定

条件決定や価格決定の日が変動する場合は、初日の日を記載するとともに、ドロップダウンリストから「~」を選択し、当該最終日を記載してください。

### 〇効力発生通知書の受取方法(原則として、郵送または金融庁電子申請・届出システム(Gビズ)による受取)

効力発生通知書の交付がある場合、同通知書の受取方法について、郵送、g-Biz又は来局のいずれかを選択してください。

1. 郵送による受取の場合

郵送するための切手(料金不足に注意)を貼付した封筒を効力発生予定日の2営業日前までに当局へ届くように送付してください。

2. 金融庁電子申請・届出システム(Gビズ)による受取の場合

金融庁電子申請・届出システム(Gビズ)により、別途申請を行っていただきます。ご利用については担当監査官までご連絡ください。 3. 来局による受取の場合

- ① 効力発生予定日の前日に受取る場合
  - 当日の17時30分~17時45分の間においでください。
- ② 効力発生予定日の当日以降に受け取る場合 9時~17時45分の間においでください。

### 〇申込期間(売出期間)、払込期日又は受渡期日

ブックビルディングの結果等により「申込期間」、「払込期間」等が変動する場合、初日の日を記載するとともに、ドロップダウンリストから 「~」を選択し、当該最終日を記載してください。

### 〇割当日

新株予約権証券の場合に記載してください。

### 〇自発的訂正届出書の提出

金融商品取引法第7条、企業内容等開示に関する内閣府令第11条、企業内容等の開示に関する留意事項自7-1万至7-15に基づき訂正届出書を提出する場合に「有」を選択し、当該重要な事実又は該当する開示書類名称等の記載、提出する訂正届出書の提出予定日を記載してください。

### 【発行数·発行金額等】

### 〇増資後

増資後の記載にあたっては、株式の払込や新株予約権の権利行使が行われたもの等として記載してください。

「過去6月以内に行われた第三者割当がある場合の割当てた株式等に係る株式数」は今回の増資に通算され、希薄化率等の計算に 反映されますので、ご留意願います。

### 【届出内容】

### 〇届出書の作成様式

組込方式又は参照方式を選定する場合は、法に定める要件を満たしていることを確認してください。

- 1. 組込方式(第二号の二様式)
  - 金融商品取引法第5条第3項、企業内容等開示に関する内閣府令第9条の3、企業内容等の開示に関する留意事項自5-26乃至5-28
- 2. 参照方式(第二号の三様式)
  - 金融商品取引法第5条第4項、企業内容等開示に関する内閣府令第9条の4、企業内容等の開示に関する留意事項自5-26乃至5-29
- 3. 第二号、第二号の四、第二号の五様式により有価証券届出書を提出する場合には、当エクセルブック内の「付表」シートも作成し、 併せて提出してください。

### 【参考】

### 〇決算期変更 有の場合

直近2年以内に決算期を変更した場合であって、当該2年以内における最近の変更前後の決算期を記載してください。

#### 〇連結の有無

連結の有無を選択してください。

※前シートの日程表等の入力に従い、数式により表示させている項目があります。有価証券届出書の記載内容と下記「届出書の記載時点」に表示される日付等が一致していることを確認してください。(当該付表は、株式第二号、第二号の四以外は作成不要です。) なお、数式が入力されていない項[\_\_\_\_\_\_\_\_\_)もありますので、確認の上、必要に応じて該当する日付等を入力するほか、数式による表示が適切でない場合は、日付等の直接入力により修正してください。また、「届出書の最近日」については、基本的には有価証券届出書提出日の前月末日ですが、当該有価証券届出書提出日と前月末日の間隔が短く、前月末日時点での記載が困難である場合には、前々月末日でも差し支えありません。(前々月以前の日を記載された場合、赤字で表示されますのでご留意ください。)

### 【日程表の付表(第二号様式又は第二号の四様式)】

### 有価証券届出書の記載時点一覧表

届出書校了日:令和 年 月 日	
届出書提出日:令和 年 月 日	
届 出 書 の 最 近 日 : 令和 年 月 日	

	記載項目	基準記載 時点		畑 山		出書の記載時点	+ И	
			自令和	年		コョン配取時点 ~ 至 令和	年 月期	
	主要な経営指標等の推移	最近5連結会計年度及び最近5事業年度						
概企	株主総利回り	最近5年間の株主総利回り	自命和	年	月	日~至 令和	年 月	日
業	株価の推移	最近5年間の事業年度別株価、最近6月間の株価の推移	自令和	年年	月期		年 月期 年 月	
況の	会社の沿革	提出会社設立日~届出書提出日まで	自 令和	年	月	日~至 令和	年月	B
	事業の内容 関係会社の状況	届出書提出日の最近日現在  最近事業年度		令和 令和	年	月月月期	日 現在	
	従業員の状況	届出書提出日の最近日現在		令和	年	月	日 現在	
	経営方針、経営環境及び 対処すべき課題等	届出書提出日の最近日現在 (将来に関する事項を記載する場合は届出書提出日現在の判断である旨記載)	将来事項判認	令和	年 (令和	月年	日 現在 日 現在 )	
	サステナビリティに関する	届出書提出日の最近日現在	付木争垻刊	<sup>新時品</sup> 令和	年	月	日現在	
事	考え方及び取組	(将来に関する事項を記載する場合は届出書提出日現在の判断である旨記載)	将来事項判		( 令和	年	月 日現在 )	
業の	事業等のリスク 経営者による財政状態、経	(将来に関する事項を記載する場合は届出書提出日現在の判断である旨記載) 最近事業年度	将来事項判認	新時点 令和	( 令和	年 月期	月 日 現在 )	
状	営成績及びキャッシュフ	(四半期または中間(連結)貸借対照表を掲げた場合は、当該四半期累計または半期を加える)	(	令和	年	月期	期 )	
況	ローの状況の分析 経営上の重要な契約等	(将来に関する事項を記載する場合は届出書提出日現在の判断である旨記載) 最近事業年度開始日~届出書提出日まで	将来事項判 自 令和	新時点 年	月	年 日~至 令和	月 日現在 )	B
	研究開発活動	最近事業年度	H TIME	令和	年	月期	+ л	Н
	<b>听九用光心</b> 到	(四半期または中間(連結)貸借対照表を掲げた場合は、当該四半期累計または半期を加える)	(	令和	年	月期	期 )	
状設	設備投資等の概要	最近事業年度 (四半期または中間(連結)貸借対照表を掲げた場合は、当該四半期累計または半期を加える)	(	令和	年年	月期 月期	期 )	
備	主要な設備の状況	最近事業年度末		令和	年	月	日 現在	
況の	設備新設、除却等計画	(四半期(中間)(連結)貸借対照表を掲げた場合は、当該四半期(中間)決算日現在) 届出書提出日の最近日現在		( <mark>令和</mark> 令和	年	月月	日 現在 ) 日 現在	
	株式の総数等	届出書提出日現在		令和	年	月	日 現在	
株	発行済株式	届出書提出の最近日現在	A.7=	令和	年	月	日現在	
式	ストックオプ・ション 制度の内容 ライツプランの内容	最近事業年度末並びに届出書提出前月末  最近事業年度末並びに届出書提出前月末				· 令和 · 令和	年     月     日現福       年     月     日現福	
等	その他の新株予約権等の状況	最近事業年度末並びに届出書提出前月末	令和	年	月 日	·令和	年 月 日現	在
が状	発行済株式総数、資本金 等の推移	最近5年間における推移  (最近5年間に増減がない場合は、その直近)	自令和	年	和名	日~至 令和	年 月 月 日)	日
況	所有者別状況	届出書提出の最近日現在		令和	年	月	日現在	
	大株主の状況	届出書提出の最近日現在(自己株式を除く)		令和	年	月	日現在	
	議決権の状況	届出書提出の最近日現在		令和	年	月月月期	日 現在	
目己移	<b>未式の取得等</b>	最近事業年度及び最近事業年度の末日の翌日から届出書提出日までの期間	自命和	年	月	日~至 令和	年月	日
配当政	<b>対策</b>	最近事業年度の配当決定の考え方、最近事業年度における配当、届出書提出 日の属する事業年度開始の日から届出書提出日までにおける配当	自命和	年 年	年 月	月期日~至令和	年 月	В
	レートガバナンスの概要	(原則として届出書提出日現在)	E PIE	( 令和	年	月	日 現在 )	I
役員の監査の		届出書提出日現在届出書提出日現在		令和 令和	年年	月月	日現在	
		周山音提山口境性最近事業年度の役員の報酬等、届出書提出日現在の役員の報酬等の額又は		令和	年	月期	日 現在	
	)報酬等	その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法		令和	年	月	日 現在	
株式0	D保有状況 │	最近事業年度		令和 令和	年	月期月期		
	連結貸借対照表 四半期(中間)連結貸借対	最近2(連結)会計年度末現在(最近(連結)会計年度の次の(連結)会計年度 開始の日から起算して3(6、9)箇月を経過した日以後45日を経過した日以後		令和	年	月期		
	照表	(9か月を経過する日以後)に届出書を提出する場合には、当該(連結)会計年度に係る四半期(中間)(連結)貸借対照表も掲げる)		令和	年	月期	期	
	連結損益計算書及び連結包括			令和	年	月期	791	
	利益計算書 四半期(中間)連結損益計算書及	最近2(連結)会計年度(四半期(中間)(連結)貸借対照表を掲げた場合には、当該四半期(中間)(連結)貸借対照表に係る(連結)会計年		令和	年	月期		
	び四半期(中間)連結包括利益計	度の四半期(中間)(連結)損益計算書も掲げる)		令和	年	月期	期	
	算書 連結株主資本等変動計算			令和	年	月期	741	
連	書	最近2(連結)会計年度(四半期(中間)(連結)貸借対照表を掲げた場  合には、当該四半期(中間)(連結)貸借対照表に係る(連結)会計年		令和	年	月期		
結	中間連結株主資本等変動計算書	度の四半期(中間)(連結)株主資本等変動計算書も掲げる)		令和	年	月期	期	
	連結キャッシュ・フロー計算			令和	年	月期	741	
財	書	最近2(連結)会計年度(四半期(中間)(連結)貸借対照表を掲げた場合には、当該四半期(中間)(連結)貸借対照表に係る(連結)会計年		令和	年	月期		
務	四半期(中間)連結キャッ シュ・フロー計算書	度の四半期(中間)(連結)キャッシュ・フロー計算書も掲げる)		令和	年	月期	期	
	連結付属明細表	最近連結会計年度		令和	年	月期		
諸	資産負債著しい変	最近連結会計年度終了後届出書提出日まで	É	令和	年	月	B	
表	動、損益重要影響 連結年度開始後3第月	当該次の連結会計年度開始後3箇月の経営成績	至		年	月月月	日日	
	型 23箇月+45日まで □ 21 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	(四半期連結財務諸表の形式での記載が望ましい)	至	令和	年	月	日	
	そ 半 連結年度開始後6箇月 ~6箇月+45日まで	当該次の連結会計年度開始後6箇月の経営成績  (四半期連結財務諸表の形式での記載が望ましい)	自 至		年年	月月月	日日	
	の 期 連結年度開始後9箇月	当該次の連結会計年度開始後9箇月の経営成績	É	令和	年	月	日	
	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(四半期連結財務諸表の形式での記載が望ましい)	3		年	月	B	
	連結年度開始後 半 7箇月~9箇月	当該次の連結会計年度開始後6箇月の経営成績 (中間連結財務諸表の形式での記載が望ましい)	自至		年年	月月	日日	
	期 連結年度開始後	当該次の連結会計年度の経営成績	É	令和	年	月	日	
	13箇月経過後	(連結財務諸表の形式での記載が望ましい)	至	令和	年	月	日	

				最近2(連結)会計年度末現在(最近(連結)会計年度の次の(連結)会計年度			令和		年	月期				
		対照表		開始の日から起算して3(6、9)箇月を経過した日以後45日を経過した日以後 (9か月を経過する日以後)に届出書を提出する場合には、当該(連結)会計年			令和		年	月期				
	四千	期(中国	間)貸借対照表	(9か月を栓廻するロ以後)に油出書を提出する場合には、当該(連結)芸計平  度に係る四半期(中間)(連結)貸借対照表も掲げる)			令和		年	月期		期		
							令和		年	月期		791		
	指益:	計算書	t	最近2(連結)会計年度(四半期(中間)(連結)貸借対照表を掲げた場										
			間)損益計算書	合には、当該四半期(中間)(連結)貸借対照表に係る(連結)会計年度の四半期(中間)(連結)損益計算書も掲げる)			令和		年	月期				
				及の四千期(中间)(建裕/損益計算書も拘りる)			令和		年	月期		期		
	<b>#</b> 士 :	咨太生	変動計算書	最近2(連結)会計年度(四半期(中間)(連結)貸借対照表を掲げた場			令和		年	月期				
個			F 友 刧 ロ 昇 音 『 本 等 変 動 計 算	改近2(建柏/云前 午及(日午朔(中間)(建柏/頁間対照収を預りた場  合には、当該四半期(中間)(連結)貸借対照表に係る(連結)会計年			令和		年	月期				
	書	M-1	2-1-13 50 20 21 37	度の四半期(中間)(連結)株主資本等変動計算書も掲げる)			令和		年	月期		期		
別												797		
R-L			フロー計算書	最近2(連結)会計年度(四半期(中間)(連結)貸借対照表を掲げた場			令和		年	月期				
財			間)キャッシュ・フ	合には、当該四半期(中間)(連結)貸借対照表に係る(連結)会計年			令和		年	月期				
務	□ <b>—</b> ≣	計算書		度の四半期(中間)(連結)キャッシュ・フロー計算書も掲げる)			令和		年	月期		期		
		付属明		最近事業年度			令和		年	月期				
諸	主なす		負債の内容	最近事業年度			令和		年	月期				
			負債著しい変	最近事業年度終了後届出書提出日まで		自	令和		年	月	日			
表		動、抽	<b>員益重要影響</b>			<u>至</u>	令和		年	月	B			
			事業年度開始後3箇月 ~3箇月+45日まで	当該次の事業年度開始後3箇月の経営成績  (四半期連結財務諸表の形式での記載が望ましい)		至 自 至	令和 令和		年年	月月	日日			
	_	四	事業年度開始後6箇月	当該次の連結会計年度開始後6筒月の経営成績			令和		年	月	B			
	その	半期	~6箇月+45日まで	(四半期連結財務諸表の形式での記載が望ましい)		自至	令和		年	月	B			
	の他	州	事業年度開始後9箇月	当該次の連結会計年度開始後9箇月の経営成績		自至	令和		年	月	日			
	116		~9箇月+45日まで	(四半期連結財務諸表の形式での記載が望ましい)		至	令和		年	月	日			
		111	事業年度開始後	当該次の事業年度開始後6箇月の経営成績		自	令和		年	月	B			
			7箇月~9箇月	(中間財務諸表の形式での記載が望ましい) 当該次の事業年度の経営成績		至自	令和 令和		年	月月	B			
		州	事業年度開始後 13箇月経過後	国該次の事業年度の経営成績  (財務諸表の形式での記載が望ましい)		至	令和		年年	月	日日			
提出名	≥ネ†の	株式3	務の概要	届出書提出日現在			令和		年	月	日 現在			
1,0,11	。親	所有者	別状況・大株主の状況	届出書提出の最近日現在			令和		年	月	日現在			
参	の会	20日	の生活	届出書提出日現在			令和		年	月	日 現在			
考	報社	以貝	の状況 書類等	届出書提出日現在の当該親会社等の最近事業年度末			1. 1		年					
情報	…等	計井.	書類寺	由出書徒出日現任の自該税芸任等の取近事業年度末			令和			月	日 現在			
羊区	その化	他の参	考情報	最近事業年度開始日~届出書提出日まで		自至	令和 令和		年年	月月	日日			
(早				直近の有価証券報告書	自令和	£	年	月	+	日~至令和	年		A CONTRACTOR	B
等証	継続	開示会	社たる保証会	直近の四半期報告書	自令和		年	月		日~至 令和	年		Á	B
	社に	関する	事項	直近の半期報告書	自 令和		年	月		日~至 令和	年		Ħ	日
				臨時報告書	第 19	条	第	項	第	号の				
_ 株	特別	利害队	係者等	最近事業年度末の2年前~届出書提出日	自令和		年	月		日~至 令和	年	)		日
			等の概況	最近事業年度末の2年前~届出書提出日	自令和		年	月		日~至 令和	年		Ħ	B
シ 号情	取得:	者の称 の状況		最近事業年度末の1年前~届出書提出日 届出書提出日現在	自令和		年 令和	月	年	日~至令和月	年	)	Ħ	日
				油田香灰田口現住  冬の15第2項)   該当まる場合 第2四半期についてけ トラ45日を6(	D 1 = ± 7, ±± 3	. 7	丁仙		4	н	日 現在			

(注)特定事業会社(開示府令第17条の15第2項)に該当する場合、第2四半期については、上記45日を60日と読み替える。

2024.4.1改訂

※前シートの日程表等の入力に従い、数式により表示させている項目があります。有価証券届出書の記載内容と下記「届出書の記載時点」に表示される日付等が一致していることを確認してください。(当該付表は、様式第二号の五以外は作成不要です。)
なお、数式が入力されていない項目
)もありますので、確認の上、必要に応じて該当する日付等を入力するほか、数式による表示が適切でない場合は、日付等の直接入力により修正してください。
また、「届出書の最近日」については、基本的には有価証券届出書提出日の前月末日ですが、当該有価証券届出書提出日と前月末日の間隔が短く、前月末日時点での記載が困難である場合には、前々月末日でも差し支えありません。(前々月以前の日を記載された場合、赤字で表示されますのでご留意ください。)

### 【日程表の付表(第二号の五様式)】

### 有価証券届出書の記載時点一覧表

届出書校了日:令和 年 月 日 届出書提出日: 令和 年 月 日 届出書の最近日: 令和 年 月 日

	67	載項目		基準記載 時点			E th	書の記録	<b>除</b> 陆上			
	-			_ 1 3 3 3	<u> </u>	<i>F</i>				<i>t</i> =	+o	
		<u>な経営指標</u> の沿革		最近5事業年度 提出会社設立日~届出書提出日まで	自令和	年	月期	~ 至		年年	月期月	В
-		<u>ル沿車</u> の内容		提出会社設立日~庙出書提出日まで 届出書提出日の最近日現在	日 予州	<u>平</u>	年		11 111	現在	Я	
		の総数等		届出書提出日現在		令和				現在		
		発行済株:		届出書提出の最近日現在		令和				現在		
Ī		オプション 制原		最近事業年度末並びに届出書提出前月末	令和	年 .	月 i	ヨ・令和	年	月	日	現在
		プランの内		最近事業年度末並びに届出書提出前月末	令和			ヨ・令和	年	月		現在
				最近事業年度末並びに届出書提出前月末	令和			3 • 令和	年	月		現在_
		斉株式総数 ##8	7、資本金	最近5年間における推移	自令和	年	月	日~至		年	月	日
<b>王</b>	等の技			(最近5年間に増減がない場合は、その直近)		( 令:				<u> </u>		
		者別状況 主の状況		届出書提出の最近日現在 届出書提出の最近日現在(自己株式を除く)		令和 令和	年			現在		
概		をの状況		届出書提出の最近日現在(日こ休式を除く)		<u> </u>	年			現在 現在		
兀				周山音徒山の取近口境任 最近事業年度の配当決定の考え方、最近事業年度における配当、届出書提		令和	年			兄1工		
	配当	政策		出日の属する事業年度開始の日から届出書提出日までにおける配当	自令和	年	月	日~至		年	月	日
	従業	員の状況		届出書提出日現在		令和	年			現在		
			トンスの概要	(原則として届出書提出日現在)		(令和	年			現在 )		
		の状況		届出書提出日現在		令和	年			現在		
L	監査(	の状況		届出書提出日現在		令和	年			現在		
	役員(	の報酬等		最近事業年度の役員の報酬等、届出書提出日現在の役員の報酬等の額又は		令和	年					
				その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法		令和	年			現在		
		の保有状況		最近事業年度		令和	年					
		方針、経営		届出書提出日の最近日現在		令和	年			現在	×	
		すべき課題 テナビリティ		(将来に関する事項を記載する場合は届出書提出日現在の判断である旨記載) 届出書提出日の最近日現在	符米事	項判断時点	( 令和 年				現在)	
		アテロリティ 方及び取組		油口音旋口口の取近口現住 (将来に関する事項を記載する場合は届出書提出日現在の判断である旨記載)	極本中	令和 項判断時点				現在口口	現在)	
		7 及 い 取 和 等 の リスク		(将来に関する事項を記載する場合は届出書提出日現在の判断である旨記載)		項判断時点					現在)	
			政状能 経	最近事業年度	何本手	令和 令和				Н	シルエノ	
		音による別 漬及びキャ		双位子 木 十 及		(令和	年	月期		期	)	
		り状況の分		(将来に関する事項を記載する場合は届出書提出日現在の判断である旨記載)	将来事	項判断時点					, 現在)	
		上の重要な		最近事業年度開始日~届出書提出日まで	自令和	年	月	日~至		年	月	E
Ī				最近事業年度		令和	年					
_	υπ 先ि	開発活動		(四半期または中間(連結)貸借対照表を掲げた場合は、当該四半期累計または半期を加える)		( 令和	年	月期		期	)	_
	いはは	投資等の概	亜	最近事業年度		令和	年	,,				
設	以用1	又只守仍彻	i <del>y</del>	(四半期または中間(連結)貸借対照表を掲げた場合は、当該四半期累計または半期を加える)		( 令和	年	月期		期	)	
備	主要/	な設備の状	记	最近事業年度末		令和	年			現在		
U) [				(四半期(中間)(連結)貸借対照表を掲げた場合は、当該四半期(中間)決算日現在)		( 令和	年			現在)		
	設備和	新設、除却	等計画	届出書提出日の最近日現在		令和	年			現在		
				最近2(連結)会計年度末現在(最近(連結)会計年度の次の(連結)会計年度		令和	年	月	期			
		対照表	(44. I I DTD -4-	開始の日から起算して3(6、9)箇月を経過した日以後45日を経過した日以後		令和	年	月	期			
	四半月	朝(中間)貸	借对照表	(9か月を経過する日以後)に届出書を提出する場合には、当該(連結)会計年度に係る四半期(中間)(連結)貸借対照表も掲げる)			年			期		
Ļ				及に体の四十朔(中间/(建和/員旧列照衣も拘りる)		令和	#	Я	州	<del>Ŋ</del> :		
				最近2(連結)会計年度(四半期(中間)(連結)貸借対照表を掲げた場		令和	年	月	期			
		計算書	V = 1 m= ===	合には、当該四半期(中間)(連結)貸借対照表に係る(連結)会計年		令和	年	月	期			
	四半	朝(中間)損	益計算書	度の四半期(中間)(連結)損益計算書も掲げる)						***		
						令和	年	月	期	期	J.	
	# 主 i	資本等変動	h計質畫	最近2(連結)会計年度(四半期(中間)(連結)貸借対照表を掲げた場		令和	年	月	期			
		<sup>貝本守及事</sup> 株主資本等				令和	年	月	抽			
	書	<b>小工只个</b> 可	「久劫口 升	度の四半期(中間)(連結)株主資本等変動計算書も掲げる)						445		
IJ	_					令和	年	月	期	期		
	土	シュ・フロ-	_計質聿	最近2(連結)会計年度(四半期(中間)(連結)貸借対照表を掲げた場		令和	年	月	期			
				成立と(建稿/会計年度(日午級(午間)(建稿)負債が無数を掲げた場合には、当該四半期(中間)(連結)貸借対照表に係る(連結)会計年		令和	年	月	抽田			
		<b>†算書</b>		度の四半期(中間)(連結)キャッシュ・フロー計算書も掲げる)			_			440		
<b>F</b>						令和				期	<u> </u>	
		付属明細表		最近事業年度		令和	年					
ă	王な貧	資産・負債(  次 辛 A 傳:		最近事業年度		令和	年	/ / /				
.		資産負債:		最近事業年度終了後届出書提出日まで		自令和	年		日日			
		動、損益重		当該次の事業年度開始後3箇月の経営成績		至令和自令和	年		日日			
		~3箇	F度開始後3箇月 月+45日まで	国該次の事業年度開始後3両月の経営成績 (四半期連結財務諸表の形式での記載が望ましい)		至令和	年年					
	_	四	F度開始後6箇月	当該次の連結会計年度開始後6箇月の経営成績		自 令和	年		日日			
	そ	十  ~6筒	F度開始後6箇月 月+45日まで	当該次の建幅芸計平度開始後も固月の経営成績 (四半期連結財務諸表の形式での記載が望ましい)		至令和	年					
	の	期 ——	F度開始後9箇月	当該次の連結会計年度開始後9箇月の経営成績		自令和	年					
	他		F度開始後9回月 月十45日まで	(四半期連結財務諸表の形式での記載が望ましい)		至令和	年					
				当該次の事業年度開始後6箇月の経営成績		自令和	年					
			月~9箇月	(中間財務諸表の形式での記載が望ましい)		至令和	年					
			年度開始後	当該次の事業年度の経営成績		自 令和	年					
_			自月経過後	(財務諸表の形式での記載が望ましい)		至 令和	年					
会	社の	株式事務の	の概要	届出書提出日現在		令和	年	月	日	見在		
Ţ	の親	所有者別状況	・大株主の状況	届出書提出の最近日現在		令和	年	月	日3	現在		
.	性会	20日の生		届出書提出日現在		令和	年			見在		
į.	報等	ムペーパー				令和						
	寺	計算書類	ਚਾਂ	届出書提出日現在の当該親会社等の最近事業年度末			年			現在		
Ž	その作	也の参考情	<b></b>	最近事業年度開始日~届出書提出日まで		自令和	年年					
	社の					至令和	年					
マ云	TT U)	ハルじ		最近事業年度 直近の有価証券報告書	白今和					年	В	E
呆証	纵结	開示会社た	ス保証会	直近の有価証券報告書 直近の四半期報告書	自令和自令和	年	月月	日~至		年	月月	E
аш.		用示芸社だ 関する事項		直近の半期報告書	自令和	年	月	日~至		年	月	<u> </u>
会社	411-E	対する手供		<u> 直近の千期報告書</u> 臨時報告書		平 第	項第		の	+	л	
- 4B				<sup>臨時報告書</sup> 直近の有価証券報告書	自令和	年	月月	日~至		年	月	E
		開示会社た		直近の円温温が取ら書	自令和	年	月	日~至		年	月	Ė
」面∠		対象会社に		直近の半期報告書	自令和	年	月	日~至		年	月	Ē
	項			臨時報告書	第 19 多		項第		の	-	/1	
L編				☆ 15第2項)に該当する場合、第2四半期については、上記45日を60			~ 70	.,				

# 第三者割当の内容

会社名			EDINET				E		
(有価証券の種類)			(発行株数)		(議決権数)		(発行金額)		
株式(A)								千円	
新株予約権証券(B)								千円	
新株予約権付社債(C)								千円	
過去6月以内に行われた第三者割当がある 場合の割当てた株式等に係る議決権数(D)									
総株主の議決権数(E)									
希薄化率(A+B+C+D)/(E−D)									
			最近0	增資等物	<b></b>				
直近(概ね3カ月以内)の授権資本枠の拡大									
過去の第三者割当の失権									
過去に同じ割当先に第三者割当									
割当予定先の状況									
/F 5 T L 5 T	r)	(上場・非 上場の別)	(株数)						
(氏名又は名称)			(杉	է式)	(新株予約	]権証券)	(新株予約権·	付社債)	
計									
実在性の確認方法(登記簿、住民票、訪問等)									
選定理由(選定過程、紹介>	者等)								
資金確認方法(通帳、決算書、借入先名称等)									
反社チェックの方法(範囲、調査会社名等)									
業務執行組合員(ファンド等である場合)									
主たる出資者(ファンド等である場合)									

手取金の使途									
(大区分)		(具体的内容)	(金額)	(支出予定時期)					
			千円						
			千円						
			千円						
			千円						
	計		千円						
発行条件									
発行価格の決定根拠									
第三者算定機関の名称									
有利発行の該当性の有無									
大規模な第三者割当の必要性									
株主総会or第三者委員会									
委員の氏名・属性等 (第三者委員会の場合)									
		その他							
上場廃止基準への抵 触の有無									
GC注記の有無									
監査法人	監査法人名								
	交代の有無								
	交代前の 監査法人名								
取引所との相談状況	相談日: 取引所担当者:								
その他 ※		のスキームとは異なる、今回	フナ <u>ー</u> /   -     -     -						

※ 本ファイナンスにおいて、通常のスキームとは異なる、今回スキームに関して特筆すべき事項等がある場合、記載願います。